

JPX Investor Day 2026

データ・デジタルサービス

株式会社 J P X 総研 代表取締役社長

二木 聡

2026年 7月 2日



「中期経営計画2027」における各取組みの位置づけ

中期経営計画2027の基本方針

Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す

中計2027の
重点テーマ

1
日本株市場の新時代
を切り拓く

データ関連の各種施策

2
総合プラットフォーム化
へ邁進する

成長と分配の
好循環の持続

当社グループが
社会に提供して
いくべき価値

3
デジタルイノベーション
を共創する

流動性ある多様な
アセットクラスの提供

足元の
外部環境

先端技術等を
活用した
市場の利便性向上

- CG改革の進展／新NISAの始動
- 地政学リスクの高まり／金利ある世界の到来
- 生産年齢人口減少／持続可能な社会への移行

第Ⅰステージ
中計2024

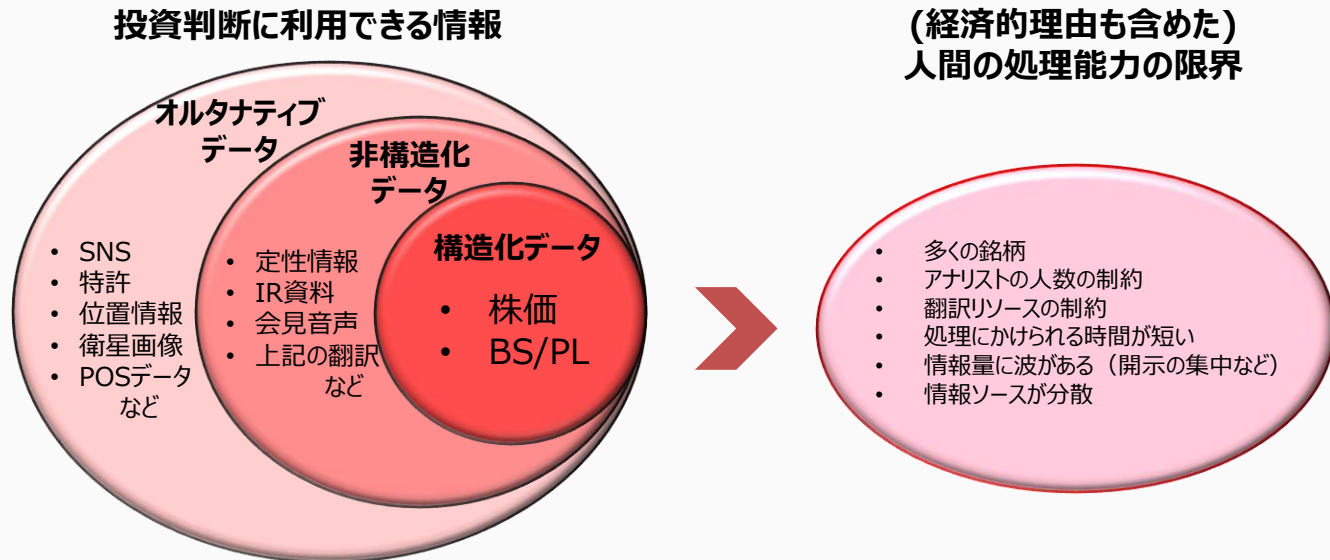
第Ⅱステージ 中計2027
(2025年度からの3か年計画)

長期ビジョン
Target 2030

データビジネスの現在地 ～情報量の増加に対応するためのAI利用が必須化～

- 投資判断に利用できる情報は充実してきている反面、情報量が人間の処理能力の限界を超えてしまっている

上場会社	約3,900社
売買代金	11兆円超/日
開示資料等	年間17万件 100万ページ以上



AIと金融データの融合

データ処理における積極的なAI利用が必須化

- ✓ AIへのアクセスが容易になり、誰でも自ら欲するデータ処理が可能に
- ✓ ただし、ドメイン知識の多寡がAIを利用して行う処理の巧拙に影響しており、当社の専門性を活かせる可能性が広がる
 - 専門性を活かしたデータビジネスの展開により、資産運用面における（証券業界や投資家の）非効率性を解消へ
 - その結果として、投資の裾野が広がる/より多くの上場会社に光が当たる

※上場会社数及び売買代金は2026年度5月時点の値。開示資料等は2025年度の集計/推計値

JPX総研の情報提供に関する最近の主な動向①

j-Quants

：構造化データをAPI等で配信するサブスク形態のプラットフォーム

- ・現在、個人向けサービス利用者は**2万人超**（前年同期比5倍超）
- ・データ提供の初期過程からAIを駆使することにより、迅速な提供が可能に
- ・**コミュニティに参加するユーザからのフィードバック**を得て、ニーズが高そうなデータを優先的に追加提供

個人ユーザとの
繋がりを通じた
ニーズの把握等

PDF

取締役候補者の専門性

氏名	性別	役職	会計	経営	法律	IT	環境	その他
1 木下 康 司	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
2 山 道 裕 己	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
3 岩 永 守 幸	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
4 横 山 隆 介	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
5 宮 原 幸 一 郎	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
6 小 沼 泰 之	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
7 フィリップ・アグリル	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
8 遠 藤 博 之	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
9 大 由 弘 子	女性	取締役	●	●	●	●	●	●
10 釜 本 明 和	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
11 田 澤 孝 之	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
12 竹 野 康 彦	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
13 手代木 功 一	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
14 松 本 光 弘	男性	取締役	●	●	●	●	●	●
15 林 慧 貴	女性	取締役	●	●	●	●	●	●

- ・ガバナンス評価等に用いられる取締役等のスキル情報について、株主総会招集通知は各社で分類・形式が異なり、かつ**PDF中心の開示**であるため、集計・分析が困難

- **スキルを8種に標準・構造化し**処理しやすい形で提供(β版)
- **情報の機械による大量処理・横断分析が可能**となる

CSV

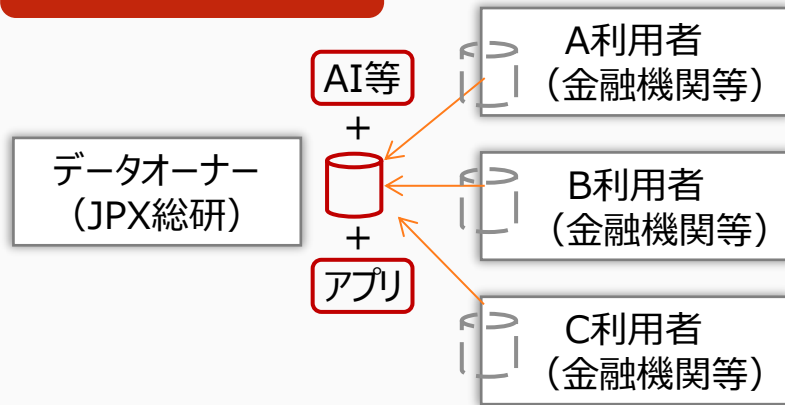
氏名	性別	生年月日	会社名/Company Name	招集通知リンク/URL	銘柄コード/Issue Codes	上場市場/Market Segment	兼任数/Number of concurrent positions	社内/Inside	社外/Outside	独立/Independent	監査役/Auditor	経営/Management and Corporate Strategy	財務・会計・経営管理/Finance, Accounting and Business Administration	法律・リスク管理/Legal and Risk Management	人事・人材開発/Human Resources and Talent Development	IT・デジタル/IT and Digital	国際性・グローバル/International and Global Affairs	サステナビリティ・ESG/Sustainability and ESG	営業・マーケティング/Sales and Marketing
ダミー 太郎	男性	1957/03/28	株式会社サンプル	招集通知リンク	9999	プライム	1	0	1	1	0								
ダミー 花子	女性	1966/10/20	株式会社サンプル	招集通知リンク	9999	プライム	3	1	0	0	0								
サンプル 次郎	男性	1955/01/18	株式会社サンプル	招集通知リンク	9999	プライム	2	0	0	1	1								
テスト 一郎	男性	1973/05/08	株式会社サンプル	招集通知リンク	9999	プライム	1	0	1	0	1								
サンプル 恵子	女性	1980/09/10	テスト株式会社	招集通知リンク	110A	スタンダード	2	1	0	0	0								
ダミー 花子	女性	1966/10/20	テスト株式会社	招集通知リンク	110A	スタンダード	3	0	1	0	0								
テスト 愛子	女性	1960/07/27	テスト株式会社	招集通知リンク	110A	スタンダード	1	0	1	1	0								
マイク・サンプル	男性	1953/04/08	テスト株式会社	招集通知リンク	110A	スタンダード	1	0	1	1	0								

JPX総研の情報提供に関する最近の主な動向②

データストア・
分析機能を
提供する
パートナー
(snowflake)と
の連携

新たな発見を楽
しむ検索サービ
スの提供

データシェア型サービス



- パートナーであるサービス提供者が大容量ストレージを用意するため**情報利用者側は個別にストレージを保有する必要がない**
- データの送受信が大幅に削減
- 当社は、新たなデータの追加提供を容易かつ効率的に行うことが可能に

開示情報の検索性向上

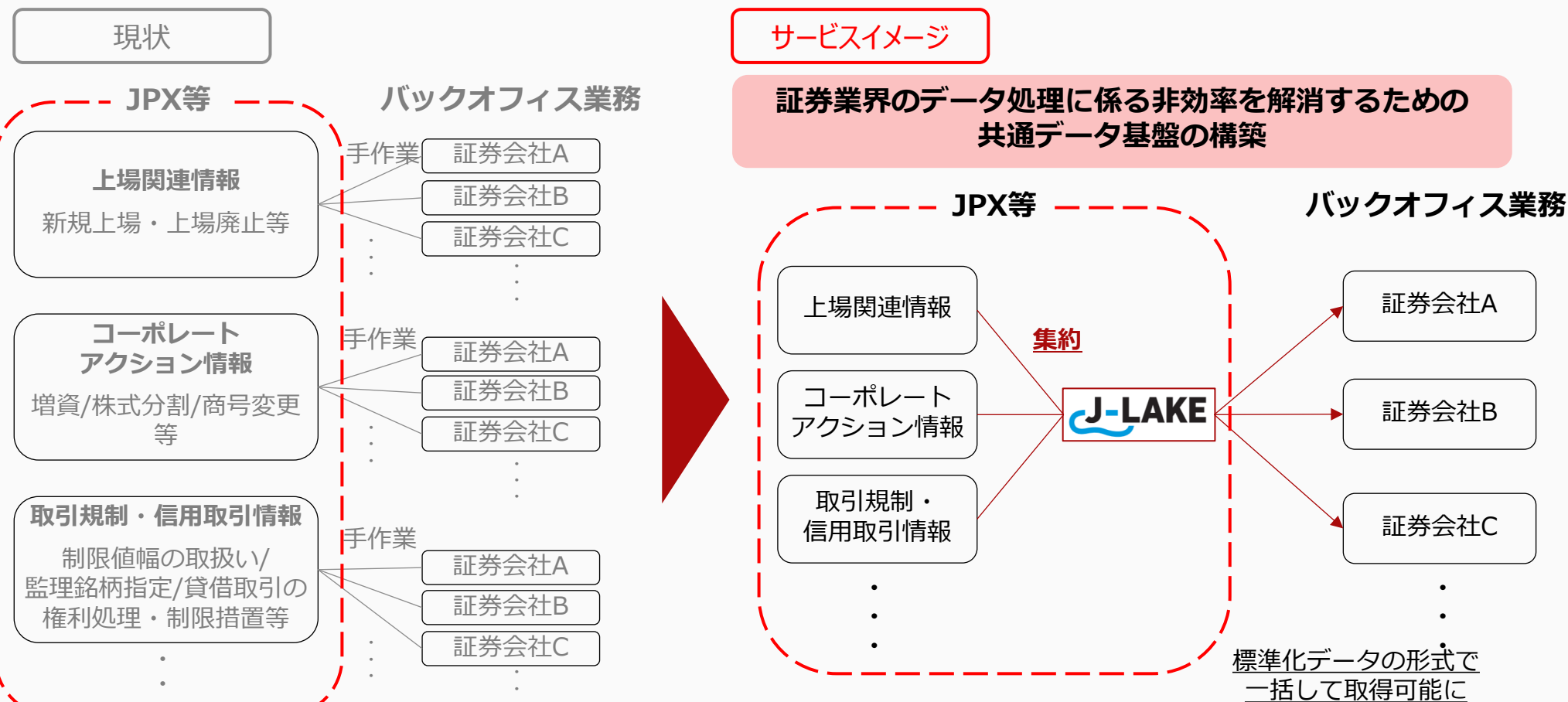
情報内の
キーワード完全一致型検索
もリリース(6/29)

- **知りたいこともそのまま質問できる**
 - 言葉のゆらぎにも対応
 - モバイルなら音声入力も可
- **絞り込みも簡単**
 - 期間指定など標準的な条件を準備
 - 今後、利用者フィードバックにより拡張可能
- **一覧できる分量を理由と併せて表示**
 - 関連度が高い最大10件を表示
 - 生成AIにより抽出理由を付加

JPX総研の情報提供に関する最近の主な動向③

証券会社バックオフィスでは上場関連情報・コーポレートアクション・取引規制等を複数ソース（PDF・Web）から手作業で収集・入力しており、**入力負荷・ミス・属人化が課題**

- **当社が標準化データを直接連携することで、この不具合や非効率を解消することを企図**
- 複数の証券会社・システムベンダーと必要な要件を検討中
 - ・ 日本証券金融及び証券保管振替機構とも検討していく旨合意



Appendix

TOPIXの見直し（次期TOPIX）について

- TOPIXは、日本株市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークとして広く利用
- 第二段階の見直しは、全市場（プライム、スタンダード、グロース）を対象に流動性基準による定期的な銘柄入替を実施するなど、一層の機能強化を図るもの（効果については、試算結果参照）
- パッシブ運用やインデックス投資の運用コスト低減など、投資家全般の利益につながることを期待

第二段階の見直しのポイント

同見直しの効果（試算結果）

- 1 プライムだけでなくスタンダード・グロースにも拡大
- 2 流動性基準による定期的な銘柄入替を実施
- 3 初回入替は2026年10月、2027年10月の再評価を挟み、2回目入替は2028年10月

指標	追加基準	継続基準
年間売買代金回転率	0.2以上	0.14以上
浮動株時価総額の累積比率	上位96%以内	上位97%以内

	現行TOPIX	次期TOPIX	比較
浮動株時価総額の合計	691兆円	684兆円	変化率は1%程度 (市場カバー率も同様)
浮動株時価総額 (中央値)	約526億円	約1,360億円	約2倍に増加
1日売買代金 (中央値)	約4.2億円	約11.8億円	
銘柄数	約1,700	約1,050	スタンダード、グロース 市場から約50銘柄採用

見直しのスケジュール



※ 2026年3月最終営業日を基準日とした試算の結果

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。